

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大垣市	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

水道事業では、アセットマネジメント手法による現有資産の状況把握と、中長期的な水道施設全体の更新需要を掴んだうえで、水源地施設等の整備や水道管更新・耐震化を計画している。この計画は、財源の裏付けを有する実効性の高いものであり、経営戦略の投資・財政計画の基礎資料としており、経営戦略期間中は料金改定することなく黒字経営が可能である。今後はPDCAサイクルにより整備計画の進捗状況を確認し、計画との乖離が著しい場合にはその原因調査と対策を図る。また、公営企業等審議会を通じて料金水準や投資・財政計画の妥当性を評価し、経営基盤の強化を図る。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大垣市	簡易水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

施設設備の老朽度、優先度、費用対効果を総合的に勘案した詳細な分析と選別を実施したうえで、浄水場施設等や水管の更新・耐震化を進めるにあたっての基本方針となる整備計画を作成し、それをもとに令和5年度に簡易水道事業の経営戦略を改定した。これにより、建設改良計画の見直しや経営健全化策の再検討を行い、使用料改定を実施することで、今後10年間で経営を安定させることとしている。

今後はPDCAサイクルにより整備計画の進捗状況を確認し、計画との乖離が著しい場合にはその原因調査と対策を図る。また、公営企業等審議会を通じて料金水準や投資・財政計画の妥当性を評価し、経営基盤の強化を図る。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大垣市	病院事業	—	大垣市民病院

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用

現行の経営体制を継続

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現行の経営体制・手法で、健全な事業運営が実施できているため。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大垣市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

平成29年度に策定、令和4年度に改定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設のライフサイクルコストの低減や、予防保全型施設管理の導入による安全の確保等、戦略的な維持、修繕及び改築を行っていく。また、未普及地域である市街化調整区域への整備については、地元要望等による優先度、将来にわたる費用対効果及び新設に関する国の指針を十分考慮し、慎重に実施する。一方で、引き続き整備済区域への普及促進に努めることで、水洗化率の向上と使用料収入の増加を図る。

さらに、経営戦略期間中に数次の使用料改定を計画しており、当該改定により、経営基盤の強化を図り、下水道サービスを持続的・安定的に提供していく。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大垣市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

平成29年度に策定、令和4年度に改定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設のライフサイクルコストの低減や、予防保全型施設管理の導入による安全の確保等、戦略的な維持、修繕及び改築を行っていく。
さらに、経営戦略期間中に数次の使用料改定を計画しており、当該改定により、経営基盤の強化を図り、下水道サービスを持続的・安定的に提供していく。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大垣市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用

●
現行の経営
体制を継続

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

令和元年度に策定した最適整備構想に基づき、下水道施設のライフサイクルコストの低減や、予防保全型施設管理の導入による安全の確保等、戦略的な維持、修繕及び改築を行っていく。
さらに、経営戦略期間中に数次の使用料改定を計画しており、当該改定により、経営基盤の強化を図り、下水道サービスを持続的・安定的に提供していく。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大垣市	下水道事業	小規模集合排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用

●
現行の経営
体制を継続

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

施設が小規模なうえ比較的新しいため、現時点で大きな改良の必要はないが、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、戦略的な維持、修繕及び改築を行う。
なお、経営戦略期間中に数次の使用料改定を計画しており、当該改定により、経営基盤の強化を図り、下水道サービスを持続的・安定的に提供していく。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大垣市	市場事業		

実施状況

抜本的な改革の取組

事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			現行の経営体制を継続
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項

民間活用(指定管理者制度)

実施済



実施予定



(取組の概要)

大垣市公設地方卸売市場は、昭和49年11月に開設され、これまで生産者の安定的な販路を提供するとともに、西濃圏域の2市9町(大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町及び池田町)の約36万人の食生活に必要な生鮮食料品を効率的かつ安定的に提供する役割を担ってきた。しかしながら、本市場を取り巻く環境は、少子高齢化の進展による社会構造の変化や消費者ニーズの多様化、市場外流通の拡大、ICTによる物流システムの変革など、大きく変化してきており、現在では本市場の役割が問われる状況となっている。こうした中、市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応していくこと、そして運営形態を見直し、人件費等の削減を行うため、指定管理者制度の導入を行った。

(方式)

代行制	利用料金制
●	

(実施(予定)時期)

令和 年	4 月	1 日
2 年		

(取組の効果額)

29

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

令和6年度決算見込と、指定管理者制度を導入する前の令和元年度を比較した結果を記載する。

(単位: 万円)

①人件費	年▲3,381(指定管理者制度導入後、令和6年度経費0)
②電気料	年▲2,445(指定管理委託料に含まれるため、令和6年度経費0)
③負担金	年▲263
④委託料	年2,368
⑤役務費	年▲144
⑥需用費	年252
⑦工事請負費	年642
計	年▲2,971 →29百万円

令和6年度は令和元年度と比較して約29百万円事業費が減少する結果となった。これは、指定管理者制度導入前の令和元年度では、人件費および電気料がかかっていたが、令和2年度以降0円となっているためである。

(取組の概要)

検討中



(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大垣市	駐車場整備事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用

●
現行の経営体制を継続

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現行の経営体制・手法で市営駐車場の健全運営ができているため。
(令和3年3月に策定した経営戦略の基本方針に基づき、事業運営を推進していく。)

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大垣市	介護サービス事業	老人デイサービスセンター	養老華園デイサービスセンターほか2施設

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用
●	●			●		

現行の経営体制を継続

抜本的な改革の取組状況

取組事項	事業廃止	(実施(予定)時期)
実施済	(取組の概要) 利用者数の低迷により、デイサービスセンターとしての事業を廃止。 (大垣市中川ふれあいデイサービスセンター(介護保険法に基づく通所介護事業)) H27.12.31廃止 (大垣市養老華園デイサービスセンター(介護保険法に基づく通所介護事業)) R06.03.31廃止	全部廃止 一部廃止
実施予定		令和 6 年 3 月 31 日
	(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定
検討中	(取組の概要)	(検討状況・課題)

取組事項	民営化・民間譲渡	(実施(予定)時期)
実施済	(取組の概要) 施設の管理・運営について、民間の能力等の活用により、多様化する市民のニーズに迅速に対応できるように事業者へ一部譲渡した。(大垣市くすのき苑(老人福祉法に基づく特別養護老人ホーム・介護保険法に基づく介護老人福祉施設))	全部民営化・ 全部民間譲渡 一部民営化・ 一部民間譲渡
実施予定		平成 22 年 4 月 1 日
	(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定
検討中	(取組の概要)	(検討状況・課題)

取組事項		民間活用(指定管理者制度)		
実施済	●	(取組の概要)	(方式)	(実施(予定)時期)
実施予定		施設管理運営について、多様化する市民ニーズの迅速な対応、サービス向上、コスト削減を目的に指定管理制度を導入(大垣市上石津デイサービスセンター、大垣市墨俣デイサービスセンター(介護保険法に基づく通所介護事業))	代行制	利用料金制
検討中		(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)	(検討状況・課題)
			効果額未算定	